



かとう しょうご
加藤 将伍

健康寿命延伸に注力した施策は、地域の活力・財政の持続可能性にも直結する

動画で一般質問をご覧いただけます



「健幸のまち」の実現に向けた行政の役割は

答弁 健康づくりの支援、健康寿命延伸が、医療費・介護給付費の抑制につながる

問 市民1人当たりの介護給付費の現状とその推移、県平均との比較についての見解は。

答 昨年度約23万4,000円、増加傾向だが、県平均より約4万円少なく、他団体に比べて元気な高齢者、要介護度が軽度な方が多いと考える。

問 健康寿命の延伸やフレイル（虚弱）予防を目的とした介護予防事業における成果を伺う。

答 ロコトレ教室、はつらつ健幸教室、くりくり元気体操に、昨年度延べ約3,700人が参加。県と比較し、高齢化率が高いわりに、介護認定率が低い状況は、これらの事業成果により、認定率の上昇を効果的に抑制しているものと推測する。

問 若年層や子育て世代に向けて、アプリなどのデジタル技術を活用した健康支援の展望は。

答 埼玉県が実施する、「コバトンALKOOマイレージ」の活用を推進している。今後は、新しい健康づくりの取り組みを促すアプリ開発等デジタル技術を活用した健康支援も研究していく。

問 健康増進アプリや予防施策を多くの若年層や子育て世代に周知を広げる方策として、登録者数が2万人を超える市の公式LINE等、SNSによる積極的な情報発信が効果的と考えるが見解は。

答 SNSを活用し、各種健康づくりに関する事業の紹介や健康づくりの提案に取り組んでいく。



あらい
新井 均

優秀な「人財」を日高市に集める職員の働き方改革

動画で一般質問をご覧いただけます



フレックスタイムの導入は

答弁 時差出勤制度の導入後に研究したい

問 土・日・祝日の日直職員の手当額と、他市で導入が増えてきている日直の外部委託を行う考えは。

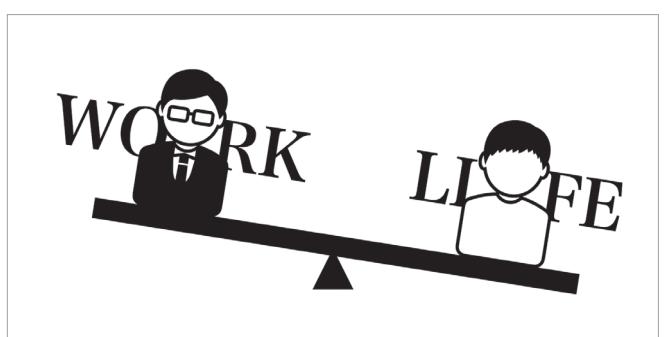
答 勤務1回につき宿日直手当4,400円（年末年始は1万3,200円）を支給している。外部委託については、メリット・デメリットを整理し、導入可否の検討を進める必要がある。

問 「人財」確保のため窓口開庁時間の見直しを行なう自治体が増えてきている。本市の考えは。

答 住民票のコンビニ交付やオンライン申請等の取り組みを一層充実させつつ労働条件を総合的に整える。今年度末を目途に結論を出す。

問 カスタマーハラスメントを防止し、働きやすい市役所をつくる今後の取り組みは。

答 人事院勧告で「組織として対応し、内容に応じて迅速かつ適切に職員の救済を図ること」が示されている。この趣旨を踏まえ対策を検討する。



労働環境整備が「人財」を日高に集める

一般質問の原稿は議員の責任において掲載しています。